

財政学方法論の再検討

八 卷 節 夫

目 次

一 財政の特質と意義

(1) 財政の特質

(2) 財政の意義

二 財政学方法論

(1) 財政学の問題

(2) 経済政策の目的

(3) 財政政策の目的

(4) 財政の本質

(5) 財政学の認識目的

(6) 財政学の認識対象

(7) 財政学の認識方法

一 財政の特質と意義

(1) 財政の特質

財政とは何か。これを定義するためには、まず初めに財政の特徴的な性格について述べなければならない。財政の

財政学方法論の再検討

特質を述べるには、財政と国民経済一般および個別的私経済とを比較対照させ、両者の間に存在する差異を述べるのが適切な方法である。初めに、財政と一般的国民経済との違いについて述べよう。まず財政は個別経済であるという点で国民経済のような総合経済とは異なっている。つまり、財政は総合経済たる国民経済の一構成要素にすぎない。個別経済たる財政は国家という主体を有する。財政はまた、主体たる国家がその目的実現のために計画的意思に従って運営してゆく、いわば計画的経済である。これに対し、総合経済たる国民経済とは、多数の個別経済（すなわち、財政という公共個別経済ばかりでなく、家計や企業のような多数の私的個別経済）をその中に包含して、自ら成立する循環過程の総体をいう。それ故、国民経済は、その他の個別経済のように、単一の主体がこれを計画的に運営するものではないのである。^①

次に財政と私的個別経済との違いを検討してみよう。財政も私経済とともに、国民経済を構成する個別経済である。しかし、私経済の主体は、私人（私的企業）あるいは私企業であるに反して、財政の主体は国家すなわち権力統治団体である。この主体の差異こそ私的な個別経済と財政との本質的差異であると思える。勿論、国家をどのように定義するかについては、古来多くの学者の意見の相違がみられる。これについては後にふれることにして、ここでは国家とは国民全体の生命の維持・充実・発展のための社会的、文化的小および経済的、その他の諸条件を整備する目的をもって政治的権力を付与された団体であるとしておこう。

通常あげられる次のような財政の特質はすべて、このような国家と私経済との主体の差異に基づいているように思える。

（1）財政の特質の第一は、その収入獲得行為および経費支出行為の両面にわたって強制的要素が存在するという点に求められる。初めに、収入獲得行為における強制原則の支配を説明しよう。前述した通り、財政の主体は権力統治団体の国家であり、それは政治的権力の一部として財政収入を強制的に獲得出来る財政権力を有している。財政を支える財政収入は次の三つに大別されている。つまり、ひとつは国家がその財政権の発動によって強制的に獲得するものではなく、一般の私人間における取引と同様に、それが自由契約の原則または合意原則によって獲得される、いわゆる私経済的收入である。他のひとつは、国家が財政権の発動を通じる強制力によって国民所得の一部を徴収する、いわゆる公経済的收入である。最後に以上の二つの分類のいずれにも属さず、両者の中間的性格を有する、いわゆる半強制的収入があげられる。

これら三つの種類の財政収入のうち、後の二つの財政収入には、明らかに強制的要素が認められる。しかし、第一の私経済的收入といっても、これらは必ずしも強制原則の全く支配しない純粋な合意原則に基づくものとは限らないのである。私経済的收入の例として、国有財産収入、国営事業収入、自由公債収入があげられるが、これらはいずれも何がしかの強制的要素を内包している。国有財産収入は大体において強制的要素を有してないと考えられているけれども、国有の程度を決定するのは国家の一方的意思であるため、私経済で認められるような純粋な合意原則が作用しているとはみなし難く、この意味では一種の強制的要素が認められる。また国営事業収入にしても、それが独占的地位を占めている場合には、政治目的や収入目的から独占価格を決定するため、そこにもある種の強制原則の支配を認めることが出来よう。さらに市場消化の公債収入についても、その利払、借換、償還等の方法は純粋な合意原則と

はみなし難く、そこには何らかの半強制的要素を認めることが出来るのである。^②

さらに、収入面においてばかりでなく、財政支出行為の側面においてさえ強制原則が支配すると考えられている。財政支出は通常、民間財・サービスの購入のための支出と移転的支出とに分けられている。前者の民間財・サービスの購入は勿論、民間の財・サービスの提供者に、彼らが提示する価格に基づいて支出されるのであるから、まさに私経済的交換原則に従っている。しかし、ある場合（例えば戦時の物資の供出や労働の徴用あるいは強制立退の如く）国家の一方的意思によって価格が決定される場合があり、この場合には財政支出は強制的性格をもつと考えることが出来るのである。移転的支出の方は、私経済における寄付行為や贈与行為と異なり、その受納を拒否することは出来ない。というのは、公共目的の実現のために移転的支出を行なうように決定したのであるから、それを実行しないということは、公共目的に反することになってしまうので、強制してまでそれを実行しなければならなくなる。このように、財政支出行為にさえ、ある場合には、一種の強制的要素が認められるのである。^③

(2) 財政の基本的特質の第二は、財政の目的は私経済のそれと異なり、公共需要の充足という公的目的であるという点に求められる。私経済にあつては、その目的は私的欲望の充足にある。それは企業にあつては極大利潤の達成、家計にあつては極大効用の達成という形で現われる。いってみれば純粹営利目的である。これに反して、財政の目的は国家目的であり、先の定義に従えば国民の生命の維持・充実・発展のための社会的、文化的小よび経済的諸条件の整備という公共的な欲望の充足にあるのであり、個人的な営利目的ではありえない。^④

(3) 財政の特質として第三にあげられるのは、それが完全な予算計画に基づいて運営される経済であり、私的経済

におけるように、財政支出の額や種類を臨機応変に変化出来る伸縮性をもっていない。同時に、財政収入も財政支出の種類および額に応じて、その範囲内で調達されねばならず、原則として財政の余剰や不足を生ぜしめることは許されない。私経済もまた財政同様に一種の予算計画に基づいて運営されているとみなしてもよいが、しかし財政の場合はその計画の厳格性においてまさっており、予算計画によって拘束される程度が大きい。また財政と私経済の予算計画の原則には若干の質的差異が認められている。すなわち、私経済では収入が主で支出が従、つまりあくまで収入が前提となり、支出をその収入の範囲内に納めようとする。あるいは、収入の増加と支出の節約に努力することによって収入の余剰を生み出そうとする。いわば「量入制出」の原則に従うものである。これに対して財政においては、逆に財政収入は単なる財政支出を賄う手段にすぎず、あくまで目的は支出であり、その支出に必要な範囲内に収入の徴収を制限しなければならない。つまり、財政はいわば「量出制入」の原則に従うものであり、収入の余剰を許さず收支の均衡を目的とするものであるといわれている。^⑤

(4) 財政の第四の特質は、財政が供給する財・サービスは国民全体を対象とする公共需要を充足するものであって国民個々人の個別的欲望を充足するものでないということである。個人は財政の提供する財・サービスを通じて、どれだけの効用を享受するかを個別的に分割したり測定したりすることが出来ない。従って、これらの公共財・サービスは市場価格をもちえない。これは、公共財・サービスの「不可分性」とか「等量消費原則」、あるいは「排他原則の適用不可能性」とか言われているものである。

公共財・サービスとしての秩序の維持、平和の維持、文化の向上、福祉の向上（これらは究極的には国民全体の生

命の維持・充実・発展を目的にしているが）とかは、各個人に別個に分割して提供されるものではない（公共財・サービスの「不可分性」）。また、アメリカの経済学者、サミュエルソン（Paul Anthony Samuelson, 1915—）は「公共財」というのは、各個人による消費が他の個人の消費を減少させないという意味で、すべての人が共同に享受できる財である」と定義している（公共財・サービスの「等量消費原則」）。さらに公共財・サービスの消費は代価の支払いを拒否する人にも供給を差し控えることが出来ないということも確かである（公共財・サービスの「排他原則の適用不可性」）。

これに対して、私的財・サービスは個別的に分割して供給されるものであり、共同的な等量の消費は行なわれえず（つまり、各人の消費量の増加は他の人の消費量を減少せしめる）、代価を支払わなければそれを獲得することは出来ない。それ故、私的財の場合は明らかにその財に対する選好を知ることが出来るし、それを反映して価格づけが行なわれうる。だが公共財の場合は、それに対する選好を知りえないため市場価格をもつことは出来ない。

さらに言えば、私経済における収入の獲得方法は、市場価格を通じての給付・反対給付の交換原則または個別的報償原則によるものであるが、財政の場合には、公共財・サービスの上述の性格から考えて、国民が財政負担として給付するものと、国民が国家より受ける公共財・サービスの価値との間には、個別的交換原則や報償原則が適用するとはみなし難い。それらの間には、一般的報償原則または強制原則が適用されると考えられているのが普通である。^⑥

(5) 国家の存続が永続的であるということも財政のひとつの特質と考えられている。これに対して、私経済においては、その経済主体が死亡したり、変更することによってその存続は中断してしまう。なるほど株式会社のような法

人組織はその主体たる株主の死亡、変更とに拘らず、その組織は存続しうるわけであって、私経済の存続期間は必ずしも短期的であるとは限らないのである。しかし、相対的に言って国家財政の存続期間は私経済一般のそれをはるかに超えるものであって、相対的な意味で永続的と言えるのである。

以上、財政の特質を私経済との比較においてとらえて来たが、前述したように、これらの質的差異はすべて両者の主体の差から生ずるものと思える。つまり、財政の主体は政府であり、私経済のそれは私人あるいは私企業であるため、その収入獲得方法、その目的、その運営方法（特に予算計画の度合）、その供給する財・サービス、その存続期間等において差異が生じてくるということであろう。

(2) 財政の意義

以上の財政の特質の検討を基礎にして、財政とは何かを定義してみたいと思う。初めに断っておかなければならないことは、本論で追求しようとする財政の問題はすべていわゆる資本主義経済におけるそれであるということである。勿論、先進資本主義諸国の最近の急激な変貌を考えると、資本主義とは何かということ自体が重要な問題になってくる。

しかし、資本主義経済は私有財産制と自由市場原理を基礎としている限り、それがどんなに変貌して市場原理の中に公有と中央計画原理を大幅に侵入させることになっても、公有と計画原理を基調とする社会主義体制とは明らかに異なった性格をもつ体制である。かくして、本論で取扱われるのは、私有財産制と自由市場原理を基調にしながらも公有財産制と中央計画原理とを大幅にとり入れた、いわゆる混合資本主義経済を中心とした資本主義経済一般におけ

る財政の問題である。

財政とは何かについては古来、多くの学者によって定義がなされて来た。^⑦しかし、前述の財政の特質とも考えあわせて最も包括的で一般的と考えられる定義は次のようなものである。つまり、一、財政とは政府（国や地方公共団体）が公共需要を充足するために、予算計画を通じて、財政手段（租税収入、公債収入、その他政府の貨幣的收入および財産）を獲得し、管理し、使用する経済的行為である」ということである。そうすると、財政学も財政手段による公共需要の充足そのものに関する問題、予算秩序に関する問題、財政手段の獲得・管理・使用に関する問題等をその内容とするものと考えられる。一言にしていえば、財政学とは公共需要の充足過程を財政手段の獲得・管理・使用という側面に重点を置いて分析したり、さらにそれらに関して生ずる諸問題を取り扱う学であるといえよう。

注

① 国民経済には本質的に計画性がないからといって、それが必ずしも無秩序の「混沌」を意味するとは限らない。というのは、そこには آدم・スミスが「見えざる手」として表現した経済法則が作用し、それが国民経済をある程度まで指導してゆくからである。だがこのことは国民経済が計画経済であることを意味するものではない。なぜなら、国民経済は経済法則によって支配されているが、単一の主体が経済を目的意識的にコントロールしているのではないからである。

② しかし、その意味でならば、民間経済における取引においても何らかの強制的原則の支配がみられるという議論がなされよう。民間経済においては購買すべき財貨・サービスの自由な選択が許されている。しかし、その選択の自由は企業の提供する種類の財・サービスの範囲に限定されている。また市場における価格も純粋な自由競争の原理によって需要と供給の均衡要因として作用していることを百パーセント信ずるわけにはいかない。特に高度独占資本主義社会にみられるように、独占企業の支配が一般的であるなら、我々の選択の自由はさらに限定されたものとなる。我々は独占企業が供給する財・サービスを独占企業が提示する価格で買わざるをえないのである。その意味では、たしかに強

制原則は財政収入のみに支配しているのではない。それは独占利潤においてもみられると考えるのが妥当であるかもしれない。

③ 財政に強制原則が支配するという時には、その収入面の強制性、特に租税の強制性をいうのが普通である。ここで、財政支出面における強制性を認めているのは、井手文雄教授の見解による。井手文雄著「新稿近代財政学」（昭和四十五年）。

④ しかし、現実の政策をみてみると必ずしも国民全体の利益の実現とはみなしえないようなものが多い。例えば、経済安定・成長のために行なわれる資本優遇措置やある個人的利益グループの圧力から生ずる既得権益的な硬直的な政策等々は国民全体の利益のためというより、特定の階層の利益のための政策といえよう。なぜなら、それらがあるために、他の重要な国民全体の福祉の向上のための政策が軽視されがちであるからである。しかも、これらの特定利益グループのための政策があたかも国民全体の利益の実現を目的としているかのようなスローガンの下に行なわれているが故に、深刻な問題を提供するのである。

⑤ この財政と私経済とにおけるそれぞれの予算原則の質的差異に最初に注目した学者はウムフェンバッハである。Umphenbach, "Lehrbuch der Finanzwissenschaft," 2. Aufl. S. 1—3 高木寿一著「近世財政思想史」二七六頁参照。しかしながら、この財政における「量出制入」の原則の支配も程度の問題であると思われる。財政といえども国民の担税能力を超えた無制限の支出は許されるべくもない。これを無視した（公債発行等による）過度の財政膨脹は、インフレーションを誘発せしめ、かえって国家の安定を揺がすものとなる。それ故、財政支出には国民の担税能力という一定の限界があると考えるのが妥当である。この財政の「量出制入」原則が適切なものとして通用したのは、必要な財政支出額が徴収可能な財政収入額よりはるかに小額ですんだ自由主義的資本主義の時代のことである。財政支出が収入の限界を超えて膨脹する傾向の現代混合経済にあつては、収入と全く無関係に支出が決定されることは許されなくなっているのである。現代における財政と国民経済との密接な相互関係を考えると、むしろ、財政収入と財政支出とは同時に決定すべきであるとするのが妥当のようである。

⑥ 国民の支払う財政負担と国家の提供する財・サービスとの間には応能原則が支配するとの説もあるが、むしろこの原則は、租税の根拠というよりも租税負担配分の原則であるともみなすのが妥当のようである。

⑦ 例えば、次のような財政および財政学の定義がある。レブケ「しからは財政経済 (Finanzwirtschaft) は、この協同需要充足のための手段の獲得、管理及び使用に外ならない。」(W. Röpke, "Finanzwissenschaft", 1929, S. 25. 松野賢吾訳「レブケ財政学」三十七頁)。U. K. ヒックス「このようにして財政学は統治機関が欲望の共同充足のためにとつての方法と、それぞれの目的遂行に必要な資金獲得の方法とを吟味し評価することを主たる内容とすることになる。」(U. K. Hicks, "Public Finance, 1955, P. 5. 巽博一、肥後和夫訳「新

版「財政学」七頁）。マズグレイブ「公共家計の操作はなるほど収支の貨幣の流れを伴うけれども、資金調達に基本的問題であるのではない。公共家計の操作は……むしろ資源の配分・所得の分配・完全雇用および価格水準の安定と成長との問題なのである。」（Richard. A. Musgrave, "The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy" 1959. 木下和夫監修、大阪大学財政研究会訳「財政理論」）。その他、日本の学者の定義には、次のようなものがある。大内兵衛「財政は政治団体のその必要とする物的手段を獲得し保存、支出する行為である。」（「財政学大綱」上巻）。神戸正雄「財政とはこれを定義すれば、国家地方団体または、国家連合団体がその欲望を満たさんがために有形財、特に貨幣的方便を収入支出し、且つ管理する所の連続的にして秩序的なる活動の全体であるということになる」（「財政学大綱」）。井手文雄「財政とは、国家がその欲望を充足するために、その手段を獲得し、使用する経済行為だということになる。」（新稿近代財政学）。中西仁三「財政は国家その他の政治団体が、その政治行政活動をなすがために、必要とする貨幣収入を如何なる方法によって、獲得するか、またその政治活動を通じて如何なる貨幣的支出をなすか、最後には貨幣的収入と貨幣的支出とを如何に均衡調整するか、以上の三個の要素が財政を構成するもので……。」（新版「財政学」）。大川政三、宇田川璋仁「ふつう財政とは、国家や都道府県、市町村などの公共団体の予算に則った収支活動あるいは収支過程をいう。いわば、財政は公権力体が公的目標を達成するための経済的基礎をなすものである。」（「財政学講義」）。山口忠夫「財政学は財政需要の充足過程を研究する学問であると思う。」（「財政学の方法と問題」）。

二 財政学方法論

(1) 財政学の問題

こうして財政学が取り扱わなければならない決定的に重要な考察対象は、財政手段による公共需要の充足そのものの、財政秩序（特に予算秩序）、財政収入（特に租税収入）、財政支出つまり経費ということになろう。しかし、従来の財政学においては必ずしも財政学にとって本質的な問題が考察されて来たとはいえない。かえって財政学の根本的

な問題とはいえないような対象とか、あるいは財政学にとって重要な問題のうち特定のもののみの考察に終始して他の決定的に重要な問題を軽視する傾向が多かった。それというのも、財政学という学問の方法論が確固なものとして確立されていないからであるかもしれない。さらに、財政学にとって本質的問題と考えられる前記の四つの問題でも、それらがすべてそのまま財政学の対象となるとは限らない。これらの問題が財政学の対象となるためには、ひとつの統一ある見地からこれらの問題が把握されねばならない。この財政におけるひとつの統一ある考察見地こそ財政学の方法といわれるものなのである。

(2) 経済政策の目的

従来、学問の方法論の構造は、その学問の認識目的と認識対象と認識方法の三つから成り立っているとされてい
る。ここで認識目的というのは、ある学問をひとつの独立科学として形成する目的は何かということである。これ
は、ある学問をひとつの独立科学たらしめるための基本的前提となる。それでは財政学の認識目的は何であろうか。
つまり、財政学を一個の独立科学として扱う目的はどこにあるのか。もし 財政を先のように定義して「財政とは、
公共需要を充足するために、予算計画に基づいて、その手段を獲得、管理、使用する経済的行為である」とした場
合、それは経済政策とどのように異なるのであろうか。

先に私はいろいろな財政の特質はすべて財政主体が政府であることに起因していると述べた。しかし、それだけで
は経済政策との違いは明らかにならない。というのは経済政策主体も他ならぬ政府であるからである。カールメンガ
ーは財政学は広義の経済学の中に属する学であるとして次のように位置づけている。すなわち、①経済史学や経済統

計学を含む歴史的経済科学、②理論的経済科学—理論的国民経済学、③実践的経済科学（政策学）—国民経済政策学、実践的単独経済学である。メンガーによれば、財政学は国民経済政策学とならんで、③の実践的経済科学（政策学）の中の実践的単独経済学のひとつである。^①このように、財政学は広義の経済学の領域に属する学であるが、国民経済政策学と同様に一個の独立科学として、その存立が認められているのである。しかし、同じ政策学である財政学と経済政策学とを切り離してそれぞれ独立の科学として扱う必要はどこにあるのか。それを知るにはどうしても財政と経済政策の本質的な違いを明確にする必要が出てくるのである。

経済政策とは通常、経済的政策目的を実現するために経済的政策手段を用いて行なう経済的行為であるといわれている。経済政策の目的に関しては、通常三つの立場があげられている。すなわち、①経済政策の目的を所与のものとして、それ自体は経済政策の領域外とする立場、②それを積極的に設定し、その目的に関する社会的価値判断をも経済政策の問題領域に含ましめるべきであるとする立場、③マルクス学派の立場であるが、資本主義社会における経済政策目的は、究極的には資本家階級の利益を反映するものとならざるをえない。従って、このマルクスの立場からすれば、ある政策目的を所与のものとみなして、その前提のもとに政策論を展開してゆく①の立場は資本家階級の利益保護政策に加担するものであるとみなされる。また②の立場についても、これは資本主義社会における価値判断が必然的に階級的なものとならざるをえないため、民主的な普遍的政策目的など設定出来ないと考えている。従って、このマルクス学派の考えからすれば②の立場をも拒否しなければならないことになる。

しかし、これら三つの立場のうち第二の立場が現代的潮流となっている。それは現代資本主義が私的経済部門ばか

りでなく、大規模な政府部門をもかかえた混合経済体制に変貌してきている傾向を経済学者が考慮に入れるようになったからであろう。つまり、政府という公共部門の国民経済に及ぼす経済的影響が大になって来たため、その政府の行なう経済政策の目的を所与のものとして経済政策学の考慮外におくことが次第に許されなくなったためであろう。それはともかく、この立場の設定する経済政策目標は経済的福祉の増進にある。

(3) 財政政策の目的

先に私は国家の目的を国民全体の「生命の維持・充実・発展のための社会的、経済的、文化的諸条件の整備」にあるとした。しかし、このような国家の目的観については多くの異論が起ころう。予想される主な反論は、①現実の国家は国民の「生命の維持・充実・発展」とはおおよそかけ離れた政治を行っている。従って、上述の国家観はあまりにもロマンチックである。②国家はいかなるものであらうと、それ自体独立の権力統治機関である。従って、いかなる目的をもって形成された国家であらうと、また現実の政治においていかなる目的をかげようとも、その究極の目的は当該国家権力の維持・存続にあるということである。

たしかに、社会全体の世論や政治学によって形成されるその時々¹の公共需要（従って「現実の国家目標」）が「生命の維持・充実・発展」を目指しているとは限らない。しかし、民主主義の発展とともに国家にはかつての封建国家から市民国家へ、市民国家から一般大衆のための国家、つまり大衆国家への移行の傾向がみられることも否定出来ない。このような大衆国家にあつては一部の利益のみを目指す公共需要や全般的福祉の増進に反するような公共需要の意識的な形成は数少なくなっており、もし国家がそのような公共需要の充足を政策目的として掲げるとすれば、国民

の猛然たる反対に遭遇するのである。従って、現代民主社会にあつてその時々形成される公共需要は相対的にいつて国民の全般的福祉の増進を指向しているということができよう。

しかし、その時々示される公共需要といえども、それがあつた私的な利益グループの利己的な圧力の分布によつて決定される場合もあることは否定出来ない。また、政府自身もその政策目標がその時の公共需要を反映したもので、福祉の増進をめざしたものであるというスローガンで装われたものであつても、実は私的な圧力団体の利益を反映した政策にすぎなかつたり、あるいは権力維持のためのごまかしの政策であつたりすることも多くあることである。この意味で現代の大衆国家はある強力な圧力グループとゆ着し、自己権力の維持のために一般大衆を操作するというおそろべき独裁国家に陥る危険を内包しているのである。

現代民主国家はこのような危険をはらんでいるが、しかし前述したように、かつての国家と比較して、相対的に「国民の生命の維持・充実・発展」を目指そうとしていることから、私は国家の目的を先のように規定したのである。また、実をいうと、このような私の国家目的観は、この論文の主旨上あまり重要な意味をもたない。というのは、私が国家の目的を上述のように国民の全般的福祉にあると規定したのは、それと経済政策の目的との違いを明らかにするための説明の便宜上のものであるにすぎない。つまり、経済政策の目的は経済的福祉の増進にある。しかし、国家の目的は経済的増進ばかりでなく、その他の文化社会的なものを含んだ、いわば全般的福祉の増進にある。すなわち、国家の目的は全般的福祉の向上にあるが、経済政策目的はそのうちの経済的福祉の増進にあるのである。それ故、具体的には、経済政策は国民全体の生命の維持・充実・発展のための諸条件のうち、特に経済的条件の整備

を目指しているといえるのである。このように経済政策の目的は基本的には経済的福祉の増進にあり、国家目的はそればかりでなくその他の諸目的をも包含しているということが解りさえすれば、現実の国家目標が経済的福祉以外の何を目指そうと議論の筋には余り大きな意味をもたない。ただ、大衆国家の今日では、国家は基本的には（あるいは相対的に）国民の全般的福祉の増進を目指しているといいたかつたわけである。

以上のように、経済政策の目的は経済的福祉の増進にあり、それは全般的福祉という大目的（国家目的）の中の小目的である。しかし中でも重要な地位を占める小目的である。他方、財政の方は先にも定義したように、公共需要の充足を目的にしているのである。そして、その公共需要が現代にあつては基本的には、全般的福祉の増進という大目的であつて、必ずしも経済政策の目的たる経済的福祉の増進に限定されるものではないのである。しかし、財政はこの経済的福祉の増進をその重要な目的として含んでいることは否定出来ない。この意味で、財政と経済政策とは広範囲にわたつて重複し合う部分が存在するのである。つまり、租税政策、財政支出政策、公債政策等の財政政策は、それらのいろいろな組合せによつて（その組合せの措置を予算計画書として結実することによつて）経済的福祉の増進をその重要な目的として目指そうとしていることは否定出来ないのである。

(4) 財政の本質

しかし、財政は経済政策とは明らかに異なる要素を有していることも否定出来ない。すなわち、第一に前述したように、財政の目的は経済的福祉の増進に限定されるものではないということである。つまり、財政は経済政策の領域をはみだした経済外的福祉の増進（例えば教育文化拡充や国防、治安維持）をも目的としており、それが財政手段を用

いる政策（つまり財政政策）である限り、財政学の対象たりうるということである。第二に、たしかに財政政策は経済的福祉の増進をめざす経済政策のための一手段となりうるが、しかし経済政策手段は何も財政政策に限られるものではない。それを重要な一手段として含むが、それが唯一の手段なのではない。経済政策手段の中には、財政政策の他に金融政策、労働政策、所得政策、国際収支対策（貿易政策）等々がある。第三に、最も重要なことだが、財政は経済政策とは本質的に異なったそれ自身の固有な秩序をもつ。つまり、財政手段の最適な調達、管理、使用を実現するにはどのような原則に従って行動すべきかとか、どのような制度的工夫が必要かとか、等々の固有の財政秩序の問題をもつのである。

以上の三点から、財政は経済政策とは（重複し合うところもあるが）決して同一の領域に属するものではないことが明らかとなった。それでは、財政と経済政策を分つ最も基本的な要素は何であろうか。上述の三点のうち第一の場合についていうと、財政と経済政策とを分つ基本要因は、前者が財政手段を用いる政策ならどんなものを目的にする政策であっても、その対象に含めるのに対して、後者は経済政策目的の実現（すなわち経済的福祉の増進）のための政策だけしか取り扱わないということにある。また、第二の場合についていえば、財政の方は財政手段を用いる政策以外に取り扱わないけれども、経済政策の方は必ずしもそうであるとは限らないということである。例えば金融政策についていえば、金融政策の一手段として考えられる公債の需要供給についての公開市場操作は、たしかに公債という財政手段を用いる政策である、しかし、金融政策のその他の部分、つまり金利の操作とか準備率の操作とかは直接的には何らの財政手段をも用いていないのである。また独禁政策についても、独占の不可避的な産業の公有化政策

や、政府が巨大な購買力（財政収入、それ故財政手段）を利用して企業に対抗しようとする、いわゆる拮抗力政策でない限り、基本的には財政手段を用いない。所得政策についても、直接統制にしろ、ガイドポストにしろ、直接的には財政手段を用いない。それ故、これらの政策は財政手段を用いる部分については、財政学においても考察対象とされるものであっても、その他の部分については、財政の領域外のものである。それらは経済政策の中で取り扱われねばならないものである。最後に第三の場合は、財政が財政手段そのものの整合性の研究を目指すものであることは明らかである。これに反し、経済政策の方は、財政手段を与えられたものとして受け取り、財政手段そのものを研究するということはないのである。

以上の検討の結果いえることは、経済政策との違いから明らかになった財政の本質は財政手段を調達したり、管理したり、使用するという点に求められ、それは常に財政手段との関連をもっているということである。つまり、財政の目的は全般的福祉の増進（より具体的には、国民全体の生命の維持・充実・発展のための社会経済的、文化的諸条件の整備）という国家目標をあらゆる財政手段を用いて実現するということであると同時に、他方で、財政はその財政手段そのものをいかに最適に調達し、管理し、使用するかという固有の財政秩序を研究するのである。

15) 財政学の認識目的

しかし、財政の本質が財政手段との関連にあるということが判っても、それだけでは財政学が独立科学たる地位を占める理由にはならない。つまりそれだけでは財政学の認識目的を得たことにはならないのである。財政学を他の学問とは独立に、ひとつの学問として樹立する目的がどこにあるのかを知るためには、財政の本質たる財政手段（およ

びそれとの関連でとらえられた財政政策過程）が他の学問では決して把握することの出来ない特有の性質をもつものであること、それ故それを適切に把握するためにはここでどうしても財政学の樹立が必要であることを明確にしなければならぬであろう。

では、財政手段とはどのような特質をもつのであろうか。それを各財政過程に関連させて述べてみよう。前述したように、財政手段（特に租税）は強制的に獲得されるし、またその使用（財政支出）についても、ある場合には強制的要素が働く。つまり、財政手段の特質は「強制性」にあるということが出来る。現に、財政の本質を強制原理のみに認め、そこから財政学を独立科学たらしめんとする学者が多い^②。

たしかに、それを否定することは出来ないように思える。しかし、財政手段の特質はこれのみにとどまるものではない。財政手段はたしかに、何らかの強制をなさなければ徴収は不可能である。しかし、納税者はすべて、強制されるという理由だけで税を支払うものであるか。そこには、意識的か否かを問わず、何らかの共同体意識をも働いているのではなからうか。一步譲って、このことを否定したとしても、さらに、財政手段は徴収される段階では強制要素が支配したかもしれないが、しかし、一旦徴収され国庫に入ってしまったえば、財政手段には最早強制的要素は作用しない。国庫に入って管理され、使用される段階にあつては、財政手段は最早共同財産であり、それは共同目的のために用いられなければならないものとなる。つまり、この段階では主として、強制原則に代って共同原則、あるいは公共原則が支配するのである。最後に、財政手段といえども結局は貨幣であり、限られた資源である。そうである限り、財政手段に経済原則が支配することも否定出来ないことである。こうして、財政手段の徴収、管理、使用には主

として強制原則、共同（公共）原則、経済原則の支配が認められるのである。財政手段には強制的要素、共同（公共）的要素、経済的要素が内包されているのである。

それでは、このような特質をもった財政手段は財政学以外の既存の学問によって分析することが出来ないであろうか。つまり強制要素や公共要素は政治学や行政学によって経済的要素は狭義の経済学によって分析出来ないであろうか。私見によればそれは不可能である。たしかに財政手段は徴収される段階では主として強制原則が支配し、管理される段階では主として公共原則が支配し、使用される段階では主として経済原則が支配するといえる。しかし、これら三つの要素はすべての財政過程を通じて、それぞれ不可分のものとして財政手段に内包せられていると考えるのが妥当である。というのは第一に、財政手段が徴収されるという段階についていえば、それを共同の目的のために使用するという暗黙の前提があるからこそ徴収出来るのであり、その意味で、この徴収段階においてすでに財政手段に公共的要素が作用しているとみなすことが出来るのである。さらに、それが、具体的には貨幣の徴収という形態をとる限り、その徴収段階において、いろいろな経済的要素の考慮がなされねばならないのは当然である。このように財政手段には、その徴収段階についていえば、強制、共同（公共）、経済の要素が密接不可分に内包せられているのである。

また、財政手段の使用段階についても、それは共同目的のための貨幣支出という形で行なわれるため、この段階の財政手段には共同（公共）的要素と経済的要素が内包されているし、前述したように強制的要素も一部認められることである。さらに、管理段階については、たしかに強制的要素は殆んど認められない。共同財産の保有、管理が

目的であるので共同（公共）的原則、経済的原則が主として支配するものと思われる。しかし、あえていえば、財政過程の中でこの管理段階は、徴収段階から直ちに使用段階に移行することが出来ないためにとられるやむを得ない便宜的な措置にすぎない。財政の本義はあくまで財政手段の徴収と使用にあるのであり、管理そのものにあるのではない。さらにいえば、財政過程はそれ自体、各段階に明確に区分け出来るものではなく、徴収、管理、使用が同時平行的に入り組んで行なわれているのである。

要するに、財政過程の全般を通じ、財政手段には強制、公共、経済の要素が複雑にからみ合い密接不可分のものとして含まれているため、この段階における財政手段には強制原則、ここからここまでは経済原則、その他のところでは公共原則が支配するとして、それぞれを別個に政治学や狭義の経済学等を用いて分析するということは出来ないものである。この三要素が密接不可分に内包せられている財政手段そのもの、およびそれとの関連でとらえられた財政過程、およびそれが最適に獲得、管理、使用されるための財政固有の秩序を研究してゆくためには、どうしても独立の学問の樹立が必要なのである。これこそ、財政学が他の学問とは独立にひとつの学問として樹立される必要性ないし目的なのである。つまり、財政学の認識目的は、強制、公共、経済の要素が複雑に入り組んで不可分のものとして、内包されている（それ故、他の学問では扱うことの出来ない）財政手段を徴収、管理、使用する過程（財政過程）の本質を明らかにし、それと他の国家の活動によって生ずる複雑な国家政治経済現象（特に、経済政策過程で起こる現象）との差違や相関関係を分析し、財政のもつ固有の特質を析出することにあるのである。

(6) 財政学の認識対象

さて、財政学の認識目的を上のように規定すれば、この目的に従って財政学の認識対象が設定される。ところで、財政活動は本来、国家の政治、行政、経済、社会的諸活動を背景としながら、それらが複雑に入り組んだ形で行なわれるものである。財政現象はまた、国民経済現象、社会現象、その他の一切の現象の中で生ずるものであり、それらの現象の影響を免れえない。また逆に、財政現象は国民経済社会に重大な影響を及ぼしてゆく。従って、これらの相互関連を考慮に入れることによって、財政学の認識対象の中に、広くこれらの国家の財政以外の活動や、国民経済社会現象をも含めるべきであると解釈されることがあるのはむしろ当然のことである。

しかし、財政の本質を明らかにすることなくしてこのような解釈を過度にすすめていけば、財政学の認識対象の中に、他の学問の領域に属する認識対象が大幅に混入してきて、財政学の独立科学的純粋性を失うに至らしめる危険が出てくることも否定出来ない。

たしかに、すべての社会現象（特に財政現象）は、いろいろな要因が複雑に入り組んで生じるものであり、ひとつの現象には、あるひとつの要因のみによって完全に説明しきれないものが含まれてある。それ故、財政学の認識対象は、それなくしては財政学の存立を不可能にするような財政に固有なもの、つまり、財政の本質に直接関連するもののみが選ばれるべきである。しかし、問題なのはその判定基準である。それは財政学をどのように定義するかによって異なるし、また財政の本質をいかに理解し、いかなる認識目的を設定するかによっても異なるものである。

例えば、ドイツの財政学者ゲルロフ（Wilhelm Gerloff）は「狭義における財政学の対象としては、公共経済がその目的を充たすために必要とする手段の公共経済的調達と準備（Öffentlich-wirtschaftliche Beschaffung und Bereitstellung）

である」と示すことが出来る。」^③と述べている。この場合「準備」という言葉の解釈が問題だが、財政支出の側面を財政学の対象の中に含めるべきであるということ或少なくとも明示的な形で述べていない。またゲルロフの場合は勿論、財政過程とそれが行なわれる場としての国民経済過程との相互関係、および国民経済過程そのものの究明は財政学の任務の範囲外のものとして無視してもよいことになろう。しかし、逆に、ドイツの財政社会学者イエヒト(Horst Jecht, "Wesen und Formen der Finanzwissenschaft," 1926) がいうように、財政を認識するためには、その時の全社会の構造と関連せしめて考察しなければならぬとすれば、他のすべての社会科学(例えば、経済学、政治学、社会学等々)の研究対象をも財政学の認識対象の中に含めねばならぬとなろう。

われわれの立場からすれば「財政とは、公共需要を充足するために予算計画に基づいて、その手段を獲得し、管理し、使用する経済的行為」であり、財政の本質は、強制、共同、経済の要素が密接不可分に内包されている財政手段および、それとの関連で把握された財政秩序または財政過程にあり、財政学の認識目的が他の学問によっては適切に把握出来ない複雑で固有の特質をもった財政手段を獲得、管理、使用する財政過程の真の意味を理解し、その本質を明らかにすることであり、財政学とはそれら一切のことに関する学問である。一言にしていえば公共需要充足過程で財政手段と関連するものすべてを析出して財政学の対象なす。

とすれば、財政学の固有の認識対象は、公共需要の財政手段による充足そのものに関する問題、財政秩序(特に予算秩序)、財政手段の獲得(財政収入)、財政手段の管理、および財政手段の使用(財政支出、公債支出)に関する問題にしばられてこよう。しかしここで問題なのは、一口に財政手段による公共需要の充足とか、財政手段の獲得と

か、その使用とかいっても、その中に公共需要の形成そのものに関する問題や、財政手段の獲得や使用がなされる場としての国民経済過程そのものに関する問題、ないしは財政過程と国民経済過程との相関関係についての問題をも含めるべきかどうかということである。

たしかに、これらの問題は財政学に固有の問題であるとはいいいがたい。しかし、だからといってこれらの問題を財政学の認識対象からまったくはずれたものとして考察外におくことは正しくない。何となれば、先にも述べた通り、財政学の認識目的が財政および財政過程の意味を真に理解し、その本質を明らかにすることにあるのに、もしも上記の問題を考慮外におくとすれば、財政学のこの目的は達成出来なくなってしまうからである。財政学に固有な問題つまり、財政手段による公共需要充足、財政秩序、財政過程に関する問題は、それと財政が行なわれる場としての国民経済過程との関連、国民経済社会そのもの、そこで形成される公共需要そのものの問題を無視しては、解決出来ないし、それ故財政の真の意味を理解出来ないことはむしろ当然のことであろう。従って、我々はこれらの問題は財政学の固有の認識対象ではないが、財政学に固有な認識対象の真の意味を理解し、財政の本質を明らかにする場合に関連させて述べなければならない副次的問題であるといえよう。

(7) 財政学の認識方法

次に述べなければならないのは財政学の認識方法についてである。財政学は先にも述べた通り、財政手段による公共需要の充足に関する問題、予算秩序、財政手段の徴収、管理、使用等政策の目的に対する合目的手段の研究をその固有の認識対象とする故に、政策学の一種であることは論をまたない。それ故、財政学は目的論的考察方法によらね

ばならないといえよう。^④

しかし、前述したことでもあるが、財政学は以上のような財政手段による公共需要の充足過程（これを一口に財政需要の充足過程といってもよい）それ自体に興味をもつほか、少なくともこの財政需要充足過程と国民経済過程との相互制約関係を問題としなければならない。ところで、財政の場としての国民経済過程は、すべてが意欲されて形成されているわけではない。それはいわば意欲されて出来た部分と意欲されないで因果的に生じた部分と、さらに半ば意欲され半ば因果的に生じた部分とが複雑に入り組んで構成された過程であろう。それ故、これを目的論的あるいは因果的に、いずれか一元的方法で考察することでは不完全なものとなろう。

こうして、財政学が財政需要充足過程と国民経済過程との相互制約関係を問題にせざるをえないとすれば、その考察方法は目的論的考察方法と因果的考察方法とを含んだ二元的な考察によらなければならないであろう。つまり財政需要充足過程が（その時の公共需要が福祉の増進をめざすとした場合）福祉の増進という目的によって秩序づけられた過程であるとすれば、それが国民経済過程との間にもつ関係は目的論によって秩序づけられた因果関係といわなければならないであろう。つまり、財政の全過程は目的論によって秩序づけられた因果的考察方法によらねばならないと結論づけられる。^⑤ こうして、財政学の固有な認識対象は財政需要の充足過程に関するものに限定されねばならないとしながらも（従って、その限りにおいては認識方法も目的論的考察方法によって一元的に把握出来る）財政学の認識目的が財政現象の真の意味を理解することであることから、財政学は財政需要の充足過程と国民経済過程との相関関係を問題にせざるをえないために、認識方法も目的論的考察方法の一元的なものではなく、目的論によって秩序づ

けられた因果的考察方法によらねばならないのである。

注

- ① もうひとつの実践的単独経済学は私的単独経済学である。
- ② その代表的な学者はゲルロフ (Wilhelm Gerloff) および井藤半弥教授である。井藤教授は、この財政学方法論を主張する権威として世界的にも有名である。井藤半弥著「財政学概論」Gerloff, "Handbuch der Finanzwissenschaft, 1926: Grundlegung der Finanzwissenschaft, Steuerwirtschaftlehre," Die Öffentliche Finanzwirtschaft, 2, Auflage, 1947)
- ③ Gerloff, "Handbuch der Finanzwissenschaft," S. 9. および "Die Öffentliche Finanzwirtschaft," Band I. S. 82—3.
- ④ 目的論的認識方法とは、エンギリス (Hart Englis) によって説明された方法である。それまでは因果的考察方法および規範科学的考察方法の二元的方法論が行なわれていたが、またこれらを一元的に処理しようと努力が払われていたが殆んど誰も成功するに至らなかった。エンギリスは、ここで以上二つの考察方法の他にもうひとつの全く新しい考察方法があるとして、それを目的論的考察方法として明確化したものである。エンギリスによれば、因果論と規範論と対立せしめる手法ではカント的論理に一致するにすぎないものであって、このように対置したのでは、テレオロギー (意欲されたもの) の入りこむ余地がない。しかし、テレオロギーを無視して存在と当為の対立だけをみることは誤謬である。規範には広狭二義あり、広義の規範は義務と意欲の二つの性質をもっている。そのうち法律学や倫理学においてみられるように「義務づけられたもの」として考察するのは狭義の規範論的方法である。もうひとつの「意欲されたもの」(要請)として考察される方法を「目的論的考察方法」というのである。エンギリスは経済学における基本概念、つまり効用、欲望、損失、費用、価値および収益等の概念および財政理論などはこの目的論的考察方法によって考察されるべきであるとしている。
- ⑤ 財政学の認識方法は目的論によって秩序づけられた因果的考察方法によるべきであるとする考えは、山口忠夫教授の所見によった。山口忠夫著「財政学の方法と問題」P. 7—56.

